

## 第4次農林水産業元気創造戦略 令和4年度の実施状況

### 【基本戦略1】意欲ある多様な担い手の育成・確保

農業の担い手育成・確保支援プロジェクト(P1) / 専門職大学設置プロジェクト(PJ4)  
農業トップランナー育成・発展プロジェクト(PJ5) / スマート農業普及加速プロジェクト(PJ9)  
農業経営セーフティネット強化プロジェクト(PJ11)

### 【基本戦略2】活気あるしなやかな農村の創造

水田農業の低コスト化に向けた基盤整備促進プロジェクト(PJ12)  
次世代人材の定着に向けた園芸団地形成推進プロジェクト(PJ13) / 災害等に強い農業・農村づくりプロジェクト(PJ14)  
元気な農村(むら)づくり総合支援プロジェクト(PJ16) / 中山間・棚田地域持続的農地保全・振興プロジェクト(PJ17)  
持続可能な農業生産推進プロジェクト(PJ19)

### 【基本戦略3】魅力ある稼げる農林水産業の追求

県産米ブランド化推進プロジェクト(PJ20) / 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト(PJ23)  
野菜・花きの産地・ブランド力強化プロジェクト(PJ29~31) / 地域で支える畜産生産基盤強化プロジェクト(PJ33)  
やまがたの和牛増頭・評価向上プロジェクト(PJ34) / 6次産業化推進基盤強化プロジェクト(PJ44)  
「おいしい山形」推進プロジェクト(PJ45) / 県産農産物等輸出拡大プロジェクト(PJ49)

### 【基本戦略4】「やまがた森林ノミクス」の加速化

県産木材安定供給(主伐・再造林)・多面的機能(治山対策)推進プロジェクト(PJ52~55)  
県産木材の加工流通体制強化と付加価値向上(PJ56)

### 【基本戦略5】水産業の成長産業化

持続可能な海面漁業生産基盤整備プロジェクト(PJ59) / 海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化プロジェクト(PJ60)

(1)人材育成・確保 ～次代を担い、地域を支える新規就農者と東北・山形の農業を支える高度な人材の育成～

農業の担い手育成・確保支援プロジェクト(PJ1)

【目標指標】

目標指標	現状値 (H29～R2 年度)	R3 実績値	R4 実績値	R5 目標値	R6 目標値
新規就農者数 (4年間の累計)	1,354人	357人	715人	1,090人	1,460人

【評価と課題】

- 新規就農者数は、358人となり昭和60年以降最多で、東北6県では7年連続で第1位となっており、目標(360人)を概ね達成した
- 本年度から政府と県の協調による農機や施設整備等の初期投資に係る経費の支援が充実されたこともあり、新規就農者のうち自営就農者の割合が増加している。事業が円滑に進むよう事業内容や必要な手続き等を十分周知するとともに、支援希望者と市町村及び関係機関の情報共有が不可欠
- 一方で、基幹的農業従事者の減少(年間約1400人)の補完には至っていないため、より多くの新規就農者を確保するための支援体制を拡充するとともに、地域の実情に応じた、地域ぐるみの受け入れ態勢の強化と連携を図る必要がある

【令和4年度のこれまでの取組み】

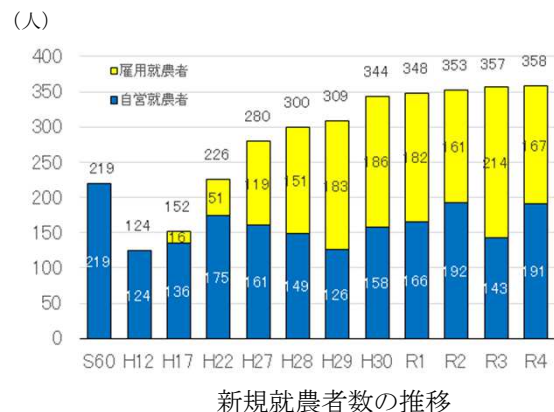
- 山形県農業経営・就農支援センターを開設し、関係機関と連携のうえ、就農相談から経営発展までを一元的にサポートする体制を整備
- 国庫事業と県独自事業により、新規就農者への機械購入・設備設置等の初期投資を支援する事業を拡充
- 就農希望者の農業研修(最長2年)及び就農初期(最長3年間)の生活資金を支援
- 県内で活躍する農業者団体や優良農業法人等のPR動画作成を支援し、やまがた農業支援センターHPのPR動画サイトやSNS等を活用し、山形県の農業の魅力を広く発信

【今後の取組み】

- <令和4年度>
- 年度後半に開催される移住・定住関連イベント及び首都圏・大都市圏での就農イベントに引き続き参加し、山形県の農業の魅力をPRすると共に、就農相談を実施し、関係人口の増加や就農者増加を図る

<令和5年度の方向性>

- 国庫事業と県独自事業により、新規就農者への機械購入・設備設置等の初期投資を支援する事業を拡充し、新規就農者の増加を図る
- 山形県農業経営・就農支援センターを中心とした経営・就農相談事業において、全国農業会議所が運営する全国新規就農DBを活用し、経営継承のサポート体制を構築し、市町村及び関係機関との連携強化を図る



「やまがた農業女子ネットワーク」による本県農業の魅力をPRする動画の配信

### (1)人材育成・確保 ～次代を担い、地域を支える新規就農者と東北・山形の農業を支える高度な人材の育成～

#### 専門職大学設置プロジェクト(PJ4)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年度)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
東北農林専門職 大学(仮称)の令 和6年4月開学	—	—	認可 申請	認可	開学 (入学者 40人)

#### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 基本計画検討委員会を2回開催し、令和4年9月開催の第6回委員会において、基本計画最終報告を決定
- 令和4年10月20日、文部科学省に大学設置認可申請書を提出
- 大学校舎の建築工事に令和4年7月から着工
- 果樹分野の実習施設の建築工事に令和4年10月から着工。その他の実習施設の設計を実施
- 学生及び教員の住環境の整備について、最上地域の市町村及び最上総合支庁と連携して検討を実施
- 専門職大学開学に向けた県内の気運醸成を図るため、各種団体の会合等へ出向き、専門職大学の概要等について説明



校舎外観イメージ図

#### 【評価と課題】

- 文部科学省への大学設置認可申請を予定どおり実施。今後、文部科学省の大学設置・学校法人審議会における審査や指摘に適切に対応する必要
- 大学校舎や附属施設の建築等キャンパス整備を着実に進める必要
- 学生の確保に向けて、大学の広報を行う必要
- 教務、学生支援、入学者選抜等、開学に向けた準備を着実に進める必要

#### 【今後の取組み】

##### <令和4年度>

- 大学設置・学校法人審議会における審査への対応
- 大学校舎や附属施設の建築等キャンパス整備の実施
- 開学準備委員会を設置し、教務、学生支援等、大学運営の準備
- 高校生や保護者、高校教員、一般県民に対する広報の実施

##### <令和5年度の方向性>

- 大学設置・学校法人審議会における審査への対応(令和5年8月末認可見込み)
- 大学校舎や実習施設の建築、備品・図書等の購入、学事システム等の整備等のキャンパス整備の実施
- 開学準備委員会による大学運営の準備
- 学生募集及び入学者選抜試験の実施
- 高校生や保護者、高校教員、一般県民、さらには県外に向けた広報の実施

## (2)担い手・経営体育成 ～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～

## 農業トップランナー育成・発展プロジェクト(PJ5)

## 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
農産物販売額 1,000万円以上の 経営体数	3,442 経営体	3,300 経営体	3,750 経営体	3,900 経営体	4,050 経営体
農産物販売額 3,000万円以上の 経営体数	631 経営体	600 経営体	686 経営体	713 経営体	740 経営体
農産物販売額 1億円以上の 経営体数	122 経営体	100 経営体	133 経営体	138 経営体	143 経営体

## 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 地域農業をけん引する担い手として、生産力・収益性が高く、他産業並みの所得を確保できる経営の確立、より高い経営力と生産力に加え地域における雇用の創出や付加価値の拡大をもたらす経営への発展に向けた取組みを支援するため、下記の取組みを実施
- ・ 就農相談から経営の定着・発展までを一体的にサポートする体制を整備し、段階に応じた伴走型支援を強化しながら、担い手の育成・確保と経営発展を支援する「山形県農業経営・就農支援センター」を開設(6/20)
- ・ 国庫事業(農地利用効率化等支援交付金)による農業用機械・施設導入への助成(45経営体に助成額 1億1千万円)
- ・ 税理士や中小企業診断士などの専門家を派遣する専門家アドバイザー派遣事業の実施(11月末現在 20経営体へ派遣)
- ・ デジタル技術やICTの実践的活用等、より高度な生産力・経営力を目指すため「やまがた農業リーダー育成塾」の実施(受講者 15名)

## 【評価と課題】

- 国庫事業採択に向けた指導を徹底し、国庫補助(農地利用効率化等支援交付金)は67%の採択率となったほか、配分額のシェアが、東北全体の47%を占めている。更なる採択率の向上及び配分額の獲得により、農業者の要望に応える取組みが必要
- 「山形県農業経営・就農支援センター」は、昨年度までの「農業経営相談所」と比べ、地域の連携体制の強化が図られている。今後は、事業の充実や相談窓口の周知を図りながら、センターの活用を促していく必要がある
- 「やまがた農業リーダー育成塾」では、経営改善に向けたビジネスプラン策定に大きく寄与しているとともに、過年度の卒業生を含めた受講生同士の縦のネットワークが形成されつつある

## 【今後の取組み】

<令和4年度>

- 新たな国庫事業(担い手確保・経営強化支援事業)による農業用機械・施設導入への助成
- 農業法人経営者等の営農管理ツールの啓発を図るための研修会の開催
- 受講生自身の事業計画発表会(やまがた農業リーダー育成塾)

<令和5年度の方向性>

- 国庫活用事業(農地利用効率化等支援交付金等)による農業用機械・施設導入への助成を実施(継続)
- 山形県農業経営・就農支援センターによる農業経営相談及び専門家派遣事業の実施(継続)
- 「やまがた農業リーダー育成塾」の実施(継続)
- 営農管理ツールの普及・啓発(新規)

## (2)担い手・経営体育成 ～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～

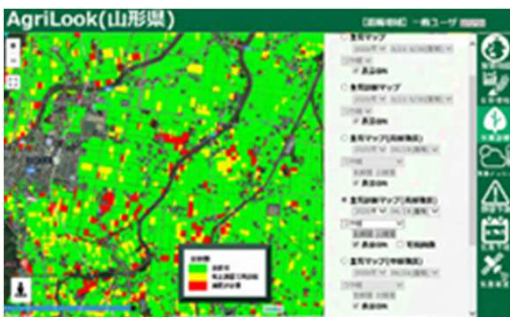
### スマート農業普及加速プロジェクト(PJ9)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3年 実績値	R4年 目標値	R5年 目標値	R6年 目標値
スマート農業の 取組件数(累計)	77件	112件	120件	135件	150件

#### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 衛星リモートセンシング生育診断実施地域の拡大  
R3:庄内地域→R4:庄内地域+村山地域
- 高精度位置補正による自動飛行ドローンを用いた水稲作業の省力化実証(除草剤散布:尾花沢市、農薬散布:舟形町)
- 環境モニタリングデータの共有及び活用(実施済)  
リニューアルしたやまがたアグリネットと気象センサーデータを組み合わせた凍霜害の注意喚起情報を「低温アラート」として生産者に提供する運用を開始(4/1～5/15)



衛星リモートセンシングによる生育診断結果



「やまがたアグリネット」での低温アラート設定画面

#### 【評価と課題】

- 県内各地でICTを活用した新技術の実証等を行い、普及に向けて現状での課題(収益性の向上や人材の育成など)を明らかにした
- 現場では、農薬散布用ドローンの活用をはじめ、スマート農業機器の導入が徐々に進んできている
- スマート農業を普及加速させるためには、収益向上技術の開発やその実証のほか、機器に触れる機会を増やし、体験してもらうことが必要
- スマート農業技術・機器やサービスを活用できる「人材の育成」が急務



農林大学校公開講座の様子  
(R4.10 収量コンバインの説明)

#### 【今後の取組み】

- <令和4年度>
- 環境モニタリング機器及びデータの精度検証
  - 黒星病(りんご)、輪紋病(西洋なし)発生予測精度検証
  - 観測データを活用した栽培検討会の開催

#### <令和5年度の方向性>

- 衛星リモートセンシング生育診断実施地域の拡大  
R4:庄内地域+村山地域→庄内地域+村山地域+置賜地域
- 高精度位置補正による自動飛行ドローンを用いた水稲作業の省力化実証(水稲除草剤散布:尾花沢市、大豆農薬散布:東根市)
- 野菜栽培ハウスの環境モニタリングデータの共有及び活用
- 公開講座「スマート農林業」の開催(人材育成:農林大学校)

## (2)担い手・経営体育成 ～社会情勢の変化に対応した、地域農業をけん引し、支えていく意欲ある多様な担い手・経営体の育成～

### 農業経営セーフティネット強化プロジェクト(PJ11)

#### 【目標指標】《修正案》

目標指標	現状値	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
農業経営のセーフティネットの加入推進組織の立ち上げ	—	設立			
青色申告に占める収入保険の加入割合	17.8% (R3年)	17.8% (R3年)	24.6%	35.0%	35.0%

#### 【令和4年度のこれまでの取り組み】

- 農業経営セーフティネットへの理解促進に向けて、各制度の内容(掛金・補償など)について、農業者への周知を図るため、農業者グループ等における各セーフティネット制度や青色申告に関する研修会の開催を支援
- 収入保険の新規加入者に対する掛捨て保険料の負担軽減による加入促進の取り組みの実施
- オール山形による推進組織「山形県農業セーフティネット加入促進協議会」を核とした農業セーフティネットへの加入促進に向けた取り組みの評価・検証



[R4.10.24促進協議会]

#### 【評価と課題】

- 研修の開催支援(農業経営セーフティネット研修支援事業)について実績がない状況
- 収入保険の保険料助成(収入保険新規加入緊急奨励事業)について、全市町村で予算化するとともに、新規加入件数1,000件を目標に掲げ、加入促進の取り組みを進めている状況
- また、保険料助成によっても加入に至らなかった層に対し、災害リスクへの意識向上や経営に応じた各種セーフティネット制度への加入を効果的に行うことが必要
- また、市町村やJAなど関係機関と現場レベルの連携による加入促進の取り組みが必要

#### 【今後の取り組み】

- <令和4年度>
- 研修の開催支援について、農閑期における開催を強く呼びかけていく
  - 収入保険については、個人加入の期限である12月に向けて、関係機関が啓発活動を強化
  - 令和4年度に実施した事業の進捗、地域連絡会議・促進会議の状況を踏まえ、次年度以降の取り組みを検討
- <令和5年度の方向性>
- 関係機関が共通して使える新たな啓発資材(ツール)の作成
  - 各機関の現場レベルでの連携体制の構築

## (3) 基盤強化・強靱化 ～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成～

### 水田農業の低コスト化に向けた基盤整備促進プロジェクト(PJ12)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値 (H30年度)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
農地整備実施地区の大区画整備面積(累計)	3,560ha	4,108ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha
基盤整備を実施した農地での担い手に集約化される割合(累計)	41%	83.7%	86%	88%	90%

#### 【評価と課題】

- 低コスト・省力化に向けた基盤整備
  - ・農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、担い手が効率的に営農できる基盤整備と併せ、農地の集積・集約化を促進し、大区画ほ場整備面積は概ね順調に拡大
  - ・自動走行農機の作業に配慮した農地整備や自動給水栓の設置など、スマート農業に対応した基盤整備の検討を本格化し、1地区において自動給水栓(18基)を設置
  - ・水管理の更なる省力化を図るため、ICT技術を活用した新たな水管理システムの導入拡大が必要
- 担い手への農地の集約化の促進
  - ・農地整備事業を実施した農地における担い手に集約化される割合は、概ね順調に推移(目標84.0%→実績83.7%)

#### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 低コスト・省力化に向けた基盤整備
  - ・新規採択10地区、継続58地区の計68地区において、基盤整備を実施
  - ・農地整備事業実施の2地区において、自動給水栓の実証試験を実施
  - ・基盤整備にあわせ、1地区で自動給水栓(18基)を設置
- 担い手への農地の集約化の促進
  - ・農地整備事業実施地区における農地集積・集約化の達成状況を確認し、集約化等が遅れている地区へ指導・助言
  - ・農地中間管理事業のモデル地区及び重点実施地区を4月に指定し、農地整備事業との連携を推進

#### 【今後の取組み】

- <令和4年度>
- 農地整備事業実施地区におけるスマート農業導入推進
  - 自動給水栓の実証事業における水管理労力削減の効果検証
  - 土地改良区等へ自動給水栓等導入の意向調査
  - 農地整備事業完了までに目標を達成するよう、農地集積・集約化を促進
- <令和5年度の方向性>
- 農地整備事業実施計画全地区でスマート農業を実施
  - トラクターによる草刈作業が可能な幅広畦畔設置の検討
  - 情報化施工や営農作業の省力化に必要な基地局(可搬型)の試験導入
  - 新規就農者育成のためのスマート農業導入支援(技術習得)
  - 農地中間管理事業のモデル地区及び重点実施地区を指定し、農地整備事業との連携を推進



大区画ほ場(村山市)



自動給水栓(遊佐町)

(3) 基盤強化・強靱化 ～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成～

次世代人材の定着に向けた園芸団地形成推進プロジェクト(PJ13)

【目標指標】《修正案》

目標指標	現状値	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
大規模園芸団地の数(累計)	20団地 (R2年度)	21団地	24団地	26団地	28団地
果樹団地の面積(累計)	0 (R3年度)	—	20ha	40ha	60ha
水田畑地化整備面積(累計)	2,580ha (R2年度)	2,922ha	3,350ha	3,630ha	4,000ha

【評価と課題】

- 園芸団地及び果樹団地形成に向けた支援体制の整備
  - ・要件の見直しにより、露地品目での園芸団地化の可能性が拡大
- 園芸団地の整備への支援
  - ・新たな園芸団地の掘り起こしができず、既存団地1地区で農業機械等の整備への支援を実施
  - ・資材価格高騰の影響により、園芸団地化の整備を延期したり、自然災害の影響により設備の導入ができない案件が発生
- 先行投資型果樹団地の整備への支援
  - ・果樹団地整備に期待する声は多い
  - ・事業活用には解決すべき課題(国庫事業活用、地権など)が多い
- 水田農業の高付加価値化に向けた基盤整備
  - ・基盤整備や栽培実証ほ場の設置等により園芸作物導入への支援を行っているが、新たな園芸団地の形成までは至っていない



シャインマスカット団地

【令和4年度のこれまでの取組み】

- 園芸団地及び果樹団地形成に向けた支援体制の整備
  - ・園芸団地化の整備に向け、事業要件の見直しを実施
  - ・プロジェクトチーム会議を開催(6/27)するとともに、今後の新たな園芸団地化の整備に向け担当者会議を開催(7/21)
  - ・果樹団地化計画の策定に向けた支援体制を整備するとともに、担当者会議を開催(4/6、7/21)
- 園芸団地の整備への支援
  - ・地区ごとに団地化支援チームによる掘り起こしを行う(随時)とともに、既存団地への農業機械等の整備に対する支援を実施
  - ・これまでに整備された団地へのフォローアップを実施(随時)
- 先行投資型果樹団地の整備への支援
  - ・果樹団地の整備に向け、主なJA、市町村及び民間企業への事業説明巡回活動を実施(計39回)
  - ・果樹団地の整備を希望した地域に対し、団地化計画策定に向けた会議への参画や計画書作成への支援を実施
- 水田農業の高付加価値化に向けた基盤整備
  - ・水田の暗渠排水や地下かんがい施設等の基盤整備を8地区で実施
  - ・園芸作物等の導入に必要な栽培実証ほ場を10地区に設置

【今後の取組み】

- <令和4年度>
  - 園芸団地と果樹団地に係る推進会議の開催
  - 新たな園芸団地の掘り起こしと既存団地のフォローアップ
  - 新たな果樹団地の整備を進めるため、事業説明巡回の実施
  - 果樹団地化計画策定に向けた支援の実施
- <令和5年度の方向性>
  - 園芸団地と果樹団地の事業進捗状況や評価の実施
  - 新たな園芸団地整備に向けた団地化計画策定支援の実施
  - 新たな園芸団地の掘り起こしと既存団地のフォローアップ
  - 新たな果樹団地の整備を進めるため、事業説明巡回の実施
  - 園芸作物への転換に向けて、排水改良・地下かんがい等の水田畑地化・汎用化を進めるとともに、排水機能が低下している暗渠排水等の機能回復



## (3) 基盤強化・強靱化 ～次世代の担い手が活躍できる生産基盤の強化と大規模災害等にも対応できる強靱な生産基盤の形成～

### 災害等に強い農業・農村づくりプロジェクト(PJ14)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年度)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
優先する防災重点農業用ため池の対策実施率	30.5%	45.1%	55%	67%	80%

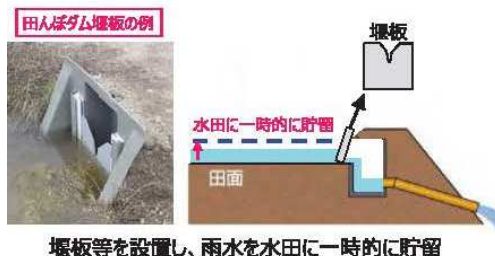
「優先する防災重点農業用ため池」: 堤高10m以上又は貯水量10万m<sup>3</sup>以上で下流域に比較的影響の大きいため池

#### 【評価と課題】

- ため池等の強靱化に向けた基盤整備
  - ・防災工事等推進計画に基づく対策工事を計画的に推進するため、当初予算の確保が課題
- 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備
  - ・定期的な機能診断と保全計画に基づく計画的な基盤整備の実施
- 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援
  - ・農業用水路等の保全管理に対する担い手農家の負担増

#### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- ため池等の強靱化に向けた基盤整備
  - ・老朽化したため池の改修整備を29地区で実施中
  - ・ため池サポートセンターとの連携によるため池点検の技術的指導
  - ・市町村による3か所のため池廃止
- 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備
  - ・基幹的農業水利施設の更新整備を12地区で実施
  - ・農業水利施設の機能診断と保全計画を46か所で策定
- 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援
  - ・出張相談会の継続実施、交付金事務の担い手の確保・育成に向けた取組みの実施
  - ・「田んぼダム」の広域的な取組み拡大を図るため、田んぼダム推進情報連絡会の設立と置賜地域への実証ほ場の設置



#### 【今後の取組み】

<令和4年度>

- ため池等の強靱化に向けた基盤整備
  - ・今年度完了予定の4地区を含めた実施地区の整備推進
- 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備
  - ・今年度割当予算による実施地区の整備推進
- 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援
  - ・田んぼダム推進情報連絡会の開催と県内外の取組事例集の作成

<令和5年度の方向性>

- ため池等の強靱化に向けた基盤整備
  - ・新たに整備予定の2地区を含めた27地区でため池改修整備を実施
- 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備
  - ・基幹的農業水利施設の更新整備を13地区で実施
  - ・農業水利施設の機能診断と保全計画を41か所で策定
- 多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援
  - ・出張相談会の継続実施、SNSを活用した情報発信の強化
  - ・畦畔補強等のハード整備と、村山地域への実証ほ場の設置や情報発信の強化によるソフト対策により、田んぼダムを広域的に推進

## (4)地域活性化 ～農林水産物等の豊富な地域資源を活かした農山村地域における付加価値の創出と情報発信機能の強化～

### 元気な農村(むら)づくり総合支援プロジェクト(PJ16)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
県の支援による活力ある地域づくりの実践件数(H26からの累計)	27件	49件	51件	63件	75件

#### 【令和4年度のこれまでの取り組み】

- 地域づくりリーダーの育成・確保
  - ・地域への入り方から地域づくりの実践活動までをサポートできる人材育成研修を4ブロックで開催し、県・市町村職員、地域おこし協力隊など86名が受講
- 地域の話合いによる合意形成支援
  - ・県内の8地区において、地域活性化に向けた行動計画を策定するためのワークショップの開催を支援
- 地域資源を活用した付加価値創出の支援
  - ・県内の11地区において、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取り組みへの支援や、地域資源を活用した付加価値を創出する取り組みへの支援を実施
- 多彩で豊富な果物を活用した情報発信の推進
  - ・「山形県さくらんぼ&フルーツPR協議会」を設立し、令和5年度から実施するイベント等の内容について検討を行うとともに、交流・関係人口の拡大に向けた情報発信の実行計画を策定



地域づくり人材育成研修



地域づくりワークショップ



加工品の開発・販売

#### 【評価と課題】

- ワークショップの開催等を通じた、地域の行動計画を策定する取り組みへの支援を他地域にも展開していく必要がある。一方で、地域活性化に向けた話合いの場において、若者・女性の参加が少ないことが課題
- すでに地域の行動計画を策定している集落に対し、引き続き、新たな作物の導入や、地域資源を活用した加工品開発・販売など、実践活動へ向けた支援を行っていくことが必要
- 地域外の多様な人材の活用や、異業種・異分野との連携により関係人口を拡大し、地域づくりをサポートする人材の確保・育成が必要

#### 【今後の取り組み】

<令和4年度>

- 元気な農村づくりに向けた機運醸成
  - ・中山間地域等における、地域活性化の取り組みの横展開や若者・女性の参加を促進するためのシンポジウムを開催
- 話合いによる合意形成支援
  - ・集落戦略(集落の将来像を明らかにする指針)など地域の行動計画の策定に向けたワークショップの開催支援を他地域へ展開
- 地域資源を活用した付加価値創出の支援
  - ・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取り組みへの支援や、地域資源を活用した付加価値を創出する取り組みへの支援を他地域へ展開

<令和5年度の方向性>

- 活力ある元気な農村地域の拡大に向け、引き続き、地域づくりの機運醸成から話合いによる合意形成、地域資源を活用した付加価値創出まで総合的な支援・取り組みを推進
- 地域内外の女性・若者の活用や、異業種・異分野との連携による、地域づくりをサポートする人材の確保・育成に向けた取り組みを推進
- 実行計画に基づき、さくらんぼを核とした県産フルーツを活かした観光交流の拡大に向けた情報発信を推進。

## (4) 地域活性化 ～農林水産物等の豊富な地域資源を活かした農山村地域における付加価値の創出と情報発信機能の強化～

### 中山間・棚田地域持続的農地保全・振興プロジェクト(PJ17)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
中山間地域の農地保全取組面積	8,434ha	8,872ha	8,640ha	8,740ha	8,850ha
棚田地域振興法における指定棚田地域振興活動計画の認定地区数(累計)	3地区	5地区	9地区	12地区	15地区

#### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 中山間地域などにおける農地保全
  - ・農地管理の担い手育成と合わせた、省力化機材の導入支援を1地区で実施
  - ・荒廃農地の再生作業や営農定着に対する支援を8地区で実施
- 地域の話合いによる合意形成支援 [関連]
  - ・県内の8地区で地域活性化に向けたワークショップの開催を支援
- 地域資源を活用した付加価値創出の支援 [関連]
  - ・県内の11地区で農業生産活動等の先進的な取組みや地域資源を活用した付加価値創出の取組みへの支援を実施
- 棚田地域の振興
  - ・棚田の魅力発信等を図るため、棚田カードや棚田スタンプラリー、「棚田カレー」メニューの地域展開等を実施
  - ・「棚田×カメラガールズ」や「棚田×軽トラピアノ」など、地域外の若者・女性や異分野・異業種と連携したイベントの開催による、棚田地域の新たな魅力発信や交流人口拡大に向けた取組みをモデル的に実施



「やまがたの棚田カレー@IL BUL」



「棚田×カメラガールズ」



「棚田×軽トラピアノ」

#### 【評価と課題】

- ラジコン草刈機等スマート機材の導入支援をモデル的に実施したことにより、農地管理の労力軽減効果が実証された。今後は農地の管理省力化に向けた取組を他地域へ効果的に展開していくことが必要
- ワークショップの開催等を通じた、地域の行動計画を策定する取組への支援を他地域にも展開していく必要がある。一方で、地域活性化に向けた話し合いの場において、若者・女性農業者の参加が少ないことが課題 [関連]
- すでに地域の行動計画を策定している集落に対し、引き続き、新たな作物の導入や、地域資源を活用した加工品開発・販売など、実践活動へ向けた支援を行っていくことが必要 [関連]
- モデル的に実施している棚田の保全や地域活性化に向けた新たな取組を、他地域にも展開していくことが必要

#### 【今後の取組み】

<令和4年度>

- 引き続き、中山間地域等直接支払交付金や、農地管理省力化や荒廃農地の再生等に向けた県独自の支援制度を複合的に活用し、中山間地域等の農業生産活動の継続に向けた取組みを支援
  - 集落戦略(集落の将来像を明らかにする指針)など地域の行動計画の策定に向けたワークショップの開催支援を他地域へ展開 [関連]
  - 農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みへの支援や、地域資源を活用した付加価値を創出する取組みへの支援を他地域へ展開 [関連]
  - 棚田地域をはじめとした中山間地域等における、地域活性化の取組の横展開や若者・女性の参加を促進するためのシンポジウムを開催
- <令和5年度の方向性>

- 国の交付金や県独自の支援制度を活用した、中山間地域等の農業生産活動の継続等に向けた取組みへの支援を継続
- 地域外の若者・女性や異分野・異業種と連携したイベントの開催など、棚田地域の保全・振興に向けた新たな取組みを他地域へ展開

### (5)環境保全型農業 ～SDGsの礎となる人と環境にやさしい持続可能な農業の推進～

#### 持続可能な農業生産推進プロジェクト(PJ19)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
特別栽培農産物 認証面積	14,729ha	14,626ha	16,000ha	16,400ha	16,800ha
国際水準GAP 認証取得件数 (累計)	36件	39件	42件	46件	50件

#### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 環境保全型農業の全県的拡大
  - ・有機農業、特別栽培、安全安心認証、GAP認証を一体的に推進
  - ・市町村、JA等に対する環境保全型農業や各種認証制度の説明会
- 環境保全型農業に対する消費者の理解醸成
  - ・環境保全型農業に関する消費者と生産者との交流イベントの開催
  - ・情報サイト「山形eco農家」を用いた環境保全型農業に関する情報発信
- 国際水準GAP等の導入及び認証GAP取得の推進
  - ・「やまがたGAP第三者認証制度」(新たな県版GAP)の取組拡大
  - ・生産者を対象にした国際水準GAPガイダンスや認証取得の支援
  - ・普及員等を対象としたJGAP指導員研修や模擬審査の実施
- 主要農作物及び地域特産作物の病虫害防除対策の確立
  - ・りんご黒星病、ももせん孔細菌病のリアルタイムな情報発信と発生調査

#### 【評価と課題】

- 環境保全型農業の全県的拡大
  - ・市町村等に対し環境保全型農業や各種認証制度の説明会(5/13～19)を開催し、環境保全型農業直接支払交付金の取組が拡大
- 環境保全型農業に対する消費者の理解醸成
  - ・環境保全型農業バスツアー(9/23)、オーガニックファーマーズマルシェ



交流イベント(バスツアー)の様子



販売促進イベントの様子

- (8～10月、6日間)開催し、多くの参加者と交流が図られた
- ・HPやSNSを利用し、各地の取組や交流イベントの情報を随時発信
- 国際水準GAP等の導入及び認証GAP取得の推進
  - ・県版GAP認証7件、国際水準GAP認証取得・維持への支援6件(うち新規2件)。JGAP指導員研修の実施(10/18、19)
  - ・国際水準GAPは認証取得の費用が高額であるため、新規取得は輸出の意向のある法人等に限られ、年間1、2件と微増
- 主要農作物及び地域特産作物の病虫害防除対策の確立
  - ・りんご黒星病情報の発行(4回)、一斉調査(2回)、ももせん孔細菌病情報の発行(1回)。今年度の両病害の発生は少ない

#### 【今後の取組み】

- <令和4年度>
  - 肥料高騰対策技術研修会(11/9、10)でペレット堆肥等の利用促進
  - 特別栽培農産物認証制度説明会(12月)、有機農業推進フォーラム(2月)
  - HPやSNSを利用した環境保全型農業に関する情報発信(随時)
  - GAP基礎研修及び国際水準GAP認証取得ガイダンス開催(村山置賜1/19、最上庄内1/18)、基礎研修(2月、2回)
  - 普及員を対象としたJGAP模擬審査の実施(12/12、13)
- <令和5年度の方向性>
  - 有機農業、特別栽培、安全安心認証、GAP認証を一体的に推進
  - 国際水準GAP等の導入及び認証GAP取得の推進
  - 各病虫害の発生調査及び情報提供による効率的な防除対策の指導

### (6)土地利用型作物 ～「つや姫」・「雪若丸」がけん引する売れる米づくりの推進とスマート農業の導入による水田農業の収益性向上～

#### 県産米ブランド化推進プロジェクト(PJ20)

##### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
「つや姫」の相対取引価格の全国順位	2位	2位	2位	1位	1位
「雪若丸」の全国認知度	33%	31%	80%	80%	80%

##### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部会議を開催、令和5年度の「つや姫」「雪若丸」の作付面積を決定(7/22)
- つや姫マイスターとの連携、「雪若丸」専任サポーター配置による高品質・良食味安定生産と適正収量の確保に向けた技術指導
- 先進技術(衛星リモートセンシング)を活用した「スマートつや姫」の広域実証と普及推進
- 「雪若丸」生産組織が品質・食味・収量を一体的にレベルアップするための取組みを支援(ソフト・ハード)
- 新たなコスト低減技術(直播、高密度播種育苗栽培等)の実地検証と普及促進
- 知事等のトップセールスによる首都圏等でのプロモーション(10/12、11/2)
- 「つや姫」のブランド力向上を図る料理人を起用した情報発信
- 「雪若丸」の支持層を拡大し購買喚起を図る新CMの制作・放映
- 県人会や県内の宿泊施設等と連携したPRの強化
- SNS等を活用した情報発信・キャンペーンの展開



健苗育成巡回



トップセールス(東京)

##### 【評価と課題】

- 「つや姫」については、品質・食味・収量のグレードアップに向けた取組みを進めるとともに、トップブランド米として相応しい価格ポジションを維持しながら、次世代ユーザー等の購買促進・消費拡大に向けたデジタル技術活用によるプロモーションを推進する取組みが必要
- 「雪若丸」については、高品質・良食味米の高位安定生産と適正収量の確保を推進するとともに、大都市圏を中心とした認知度向上と購買を促進する取組みが必要
- 需要に応じた米づくりを基本として、スマート農業技術等の普及を図りながら、県産米のさらなる高品質・良食味米の高位安定生産に取り組むとともに、農家所得の向上、米産地としての評価向上に取り組むことが必要

##### 【今後の取組み】

<令和4年度>

- 「つや姫」認定生産者「ライセンス試験」の実施
- 飲食業団体等と連携したキャンペーン展開による高級業務用米としての「つや姫」の利用拡大
- 量販店でのレシピ動画放映等による「雪若丸」の購買促進
- ラッピングバス広告・駅構内デジタルサイネージ広告等による首都圏でのPR



駅構内デジタルサイネージ広告(R3)

<令和5年度の方向性>

- 「つや姫」については、先進技術を活用した品質・食味・収量のグレードアップを推進するとともに、次世代ユーザー等の購買促進・消費拡大に向けクロスメディアの活用によるプロモーションを推進
- 「雪若丸」については、各生産組織の品質・食味・収量のレベルアップを推進するとともに、CMを核としたクロスメディアの活用等による大都市圏を中心とした認知度向上や購買促進の取組みを展開
- スマート農業等の導入を進め、県産米のさらなる品質・食味・評価の向上に向けた取組みを推進

### (7) 果樹 ～「やまがた紅王」のブランド化をはじめとした収益性の高い果樹産地づくりの推進～

#### 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト(PJ23)

##### 【目標指標】

目標指標	現状値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
さくらんぼ 産出額	351億円 (H26～30年平均)	353億円	355億円	357億円	360億円

##### 【令和4年度のこれまでの取組み】

###### ○オール山形による生産力・ブランド力の強化

- ・「山形さくらんぼブランド力強化推進協議会」を開催(4/28、9/13)
- ・安定生産に向けた「結実確保キャラバン出発式」を開催(4/20)
- ・「さくらんぼ高品質生産・出荷の広報キャラバン出発式」を開催(5/17)
- ・さくらんぼ季節の到来を告げる「山形さくらんぼキックオフイベント」を開催(6/3、霞城セントラル1Fアトリウム)

###### ○「やまがた紅王」の高品質生産とブランド化の推進

- ・「やまがた紅王ブランド化プロジェクト会議」を開催(5/31、8/23)
- ・「やまがた紅王」出荷説明会の開催(6/10)
- ・高品質生産に向けた栽培研修会を開催(6/15、16)
- ・県内マスコミ向けプレスイベントの開催(6/23、文翔館)
- ・首都圏マスコミ向けプレスイベントの開催(7/1、歌舞伎座)
- ・市場でのトップセールス実施(7/1、東京都)
- ・「やまがた紅王」の大苗導入への支援

###### ○産地基盤の強化

- ・V字、Y字など省力・軽労的な設備の導入に対する支援を実施
- ・施設の新設、再整備に対する支援を実施

###### ○さくらんぼ労働力の確保

- ・労働力確保WT会議を開催(4/28)
- ・アルバイト等のマッチングに向け、アプリを活用した「やまがた農業ぷちワーク」を推進



キックオフイベント



首都圏プレスイベント

##### 【評価と課題】

###### ○オール山形による生産力・ブランド力の強化

- ・結実は平年並みであったが、6月下旬以降の記録的な高温で、障害果や出荷できない果実が発生したため、高温対策の取組みが必要

###### ○「やまがた紅王」の高品質生産とブランド化の推進

- ・果実は2L規格が多かったため、大玉生産の推進が必要
- ・県外での知名度が低いため、県外での認知度向上が必要

###### ○産地基盤の強化

- ・省力・軽労的な設備の導入や施設の新設、再整備が実施されたが、資材価格高騰の影響もあり、想定より少なかった

###### ○さくらんぼ労働力の確保

- ・「やまがた農業ぷちワーク」における6月の求人数は増加した(R3:1,038→R4:2,904人/日)が、成立率は減少した(R3:89→R4:67%)
- ・農繁期の労働力はまだ不足していることから、継続した取組みが必要

##### 【今後の取組み】

<令和4年度(主なもの)>

###### ○「やまがた紅王」の高品質生産とブランド化の推進

- ・大玉生産意欲の向上に向けた新たな取組みの検討(例:プレミアム規格の設定、大玉コンテストなど)
- ・県外での知名度向上策の検討
- ・「やまがた紅王」の大苗配布

<令和5年度(主なもの)>

###### ○オール山形による生産力・ブランド力の強化

- ・結実確保、安定生産、及び厳選出荷等の取組みをオール山形で推進

###### ○「やまがた紅王」の高品質生産とブランド化の推進

- ・本年のプレデビュー検証結果を踏まえた、生産・流通販売対策の実践
- ・デビューイベントをはじめとした各種プロモーションを展開

###### ○産地基盤の強化

- ・省力・軽労的な設備の導入や施設の新設等に対する支援の実施



果実の大きさ:5L

### (8)野菜・花き ～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜・花き産地の拡大～

#### 野菜・花きの産地・ブランド力強化プロジェクト(PJ29～31)

##### 【目標指標】《修正案》

目標指標	現状値 (H26～30 年平均)	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
えだまめ産出額	39億円	50億円	51億円	52億円	53億円
花き産出額	70億円	74億円	77億円	80億円	83億円

##### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 山形えだまめ日本一産地化プロジェクト
  - ・山形枝豆日本一産地化推進協議会の開催(5/31)
  - ・規模拡大を想定した長期安定出荷に係る実証圃を設置。モデル経営指標の作成に向けた優良事例を調査
  - ・光センサー活用した食味向上の取組みに係る現地説明会を開催(8/22～23)
- やまがた野菜ブランド力強化プロジェクト
  - ・トマト、アスパラガス等の課題解決に向けた実証圃を設置
  - ・きゅうりの技術継承に向けたデータ駆動型農業の実践研修会を開催(4～10月計6回)
- やまがた花きブランド力強化プロジェクト
  - ・生産拡大に向けた実証圃を設置
  - ・やまがたフラワーフェスティバル2022の開催(10/14～16 米沢市)
  - ・紅花マイスターの指導による生産拡大
  - ・「最上川流域の紅花システム」の世界農業遺産認定に向け、GIAHS事務局からの指摘事項に係る申請書修正対応
  - ・専門家委員との打合せ(7/13、9/12)



枝豆食味向上プログラム  
現地説明会



紅花マイスターの指導

##### 【評価と課題】

- 山形えだまめ日本一産地化プロジェクト
  - ・食味向上の取組みは市場、仲卸、量販店、情報発信関係者などから理解が得られた。今後は消費者向けのPRが必要
  - ・規模拡大に向けた技術対策の検討の継続
- やまがた野菜ブランド力強化プロジェクト
  - ・省力・機械化実証圃の成果活用と規模拡大の推進
  - ・担い手向けの研修会は参加者が多く、相互の研鑽に効果的であることから、今後も引き続き研修会の開催が必要
- やまがた花きブランド力強化プロジェクト
  - ・実証圃設置と研修会の開催が技術向上につながっている。資材等高騰のため、今後は省力化とコスト低減の取組みの強化が必要

##### 【今後の取組み】

<令和4年度>

- 山形えだまめ日本一産地化プロジェクト
  - ・山形枝豆日本一産地化フォーラムの開催
- やまがた野菜ブランド力強化プロジェクト
  - ・きゅうり先進地研修の実施
  - ・トマト生産者のネットワーク化の研修会を開催
- やまがた花きブランド力強化プロジェクト
  - ・実証圃の地域への波及効果の検討



きゅうりの実践研修会

<令和5年度の方向性>

- 山形えだまめ日本一産地化プロジェクト
  - ・枝豆の長期安定出荷体系の実証と食味向上の取組みPR
- やまがた野菜ブランド力強化プロジェクト
  - ・若手生産者の栽培技術向上とネットワーク化の推進
  - ・環境制御技術の適応性検討とハウス内モニタリングの継続
- やまがた花きブランド力強化プロジェクト
  - ・花きの省力化、低コスト化による産地拡大と紅花加工品の需要拡大

### (9)畜産 ～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大と安全・安心な生産・供給体制の構築によるブランド力の向上～

#### 地域で支える畜産生産基盤強化プロジェクト(PJ33)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
畜産産出額	376億円	396億円	404億円	413億円	423億円

#### 【評価と課題】

○担い手育成のための技術研修会の開催により、飼養管理技術の向上や担い手同士の交流が図られた。また、意欲ある和牛繁殖農家へ関係機関との連携した巡回指導の実施により、農家ごとに課題が明確化され繁殖成績が向上してきている  
 しかしながら、最近の急速な社会情勢の変化に対応するためには、継続した取組みが必要である

○施設整備や機械導入への支援により、担い手の生産基盤の強化が着実に進んでいる。畜産経営の安定化と所得向上に向けて、規模拡大や生産性向上等の取組みを地域ぐるみで取組むため、引き続き支援していく必要がある

#### 【今後の取組み】

<令和4年度>

- 肉用牛の担い手を対象とした和牛塾の開催(2月)
- 畜産所得向上支援事業(県単事業)及び畜産クラスター事業(農水事業)による施設整備を確実に進め、早期の家畜導入を指導し経営の安定化を支援

<令和5年度の方向性>

- 畜舎の巡回指導
- 乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナー(7月)
- 和牛塾の開催(2月)
- 酪農ヘルパーの活動へ支援(4月～)
- 農水事業や県単事業を活用した施設整備、機械導入への取組支援

#### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 畜産担い手育成・確保のための研修会等を開催  
 ・乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナーを開催(7月)



セミナーの様子  
 担い手等77名が参加  
 (南陽市内)

- ・意欲ある和牛繁殖農家へ関係機関と連携した巡回指導を実施(4月～)
- ・酪農ヘルパーの活動に支援(4月～)  
 全農山形県本部を通じ、県内6組合に活動経費を支援

- 畜舎等の生産基盤強化への支援  
 ・畜産所得向上支援事業(県単)による施設整備・機械導入等に支援  
 (採択数 19地区)
- ・畜産クラスター事業(農水事業)による規模拡大を図るための施設整備等に支援(採択数 4地区)



### (9)畜産 ～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大と安全・安心な生産・供給体制の構築によるブランド力の向上～

#### やまがたの和牛増頭・評価向上プロジェクト(PJ34)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
農業者当たり 肉用牛産出額	1,825 万円	1,908 万円	1,938 万円	1,984 万円	2,015 万円

#### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 和牛繁殖雌牛の増頭
  - ・生産基盤拡大加速化事業(農水事業)及び和牛繁殖雌牛増頭事業(県単)を活用した繁殖雌牛の導入支援  
農水事業:219頭 県単:33頭の採択
  - ・新技術(ゲノミック評価)活用高能力繁殖雌牛整備事業(県単)を活用した高能力和牛繁殖雌牛の選抜を支援  
選抜のためのゲノム検査費用補助 444頭分採択

- 優良県産種雄牛の造成
  - ・県産種雄牛の人工授精用精液の供給及び候補種雄牛の発育等の能力検定を実施し、新たに県産種雄牛「幸紀陸」号がデビュー(7月)



県産種雄牛「幸紀陸」号

- 総称山形牛ブランドの向上
  - ・第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会(10月)の県代表牛6 部門計10頭の出場に向けて、関係機関と連携した支援を行うとともに、「総称山形牛」を全国の来場者にPR

#### 【評価と課題】

- 和牛繁殖雌牛の導入支援を続けてきた結果、令和4年2月現在では、7,940頭と平成24年2月に比べ2,000頭増加しているものの、山形生まれ山形育ちの高品質な「総称山形牛」を増産し肉用牛経営の所得向上を図るには、今後とも増頭支援が必要である
- 令和3年度に続き、今年度も優秀な県産種雄牛がデビューするなど、改良の成果が表われているが、国内外の産地間競争に対応していくためには、一層の改良の推進が必要である
- 第12回全国和牛能力共進会では、6部門のうち5部門で優等賞を獲得するなど過去に無い好成績を収め、生産者及び関係者の意識向上が高まるとともに、総称山形牛の知名度向上につながった

#### 【今後の取組み】

##### <令和4年度>

- 各地域の繁殖性向上対策の巡回
- 肉用牛の担い手を対象とした和牛塾の開催(2月)
- 各種和牛繁殖雌牛導入事業による増頭支援(～3月)
- 山形県産種雄牛産子枝肉研究会で和牛肉のおいしさの「見える化」を実施(2月)

##### <令和5年度の方向性>

- 農水事業や県単事業を活用した和牛繁殖雌牛増頭への取組支援
- 和牛子牛増産、高能力繁殖雌牛の選抜、県産種雄牛の造成等により「総称山形牛」のブランド力を強化

## (10)6次産業化 ～豊かな農林水産物と魅力ある地域資源を活かした農林水産業を起点とした新たな付加価値の創出～

### 6次産業化推進基盤強化プロジェクト(PJ44)

#### 【目標指標】《修正案》

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
6次産業化支援機関等が支援した新商品の流通・販売件数(累計) ※括弧内はうち米粉食品	30件	48件	60件 (6件)	75件 (8件)	90件 (10件)

#### 【令和4年度のこれまでの取り組み】

- 産学官金が連携した「やまがた農山漁村発イノベーションビジネススクール」の実施(10月26日～ 受講者16名)
- 山形農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、地域プランナーを登録(9月末時点:23名)。地域プランナーの派遣等により、6次産業化等の取り組みに対する助言・指導等を実施(随時)
- 食品加工技術相談窓口では、R4.9月末まで333件の相談に対応
- 県産米粉を使用した商品開発への支援(採択件数:11件)
- 県産米粉を使った商品開発を目指す事業者に対する集合研修や先進地視察等を実施

#### 【評価と課題】

- 支援機関が連携した取組みを行ったことで、新たに15件が商品化された
- 取組みの継続的かつ安定的な実施やさらなる事業の拡大に向けて、支援機関と連携し、取組みの段階に応じた助言・指導を継続して行い、課題解決と6次産業ビジネスの発展を支援していく

#### 【今後の取組み】

<令和4年度>

- 「やまがた農山漁村発イノベーションビジネススクール」の実施(～2月8日まで)
- 地域プランナーの派遣等により、6次産業化等に取り組む者に対する助言・指導を継続(随時)
- 支援機関相互の連携強化の推進(随時)
- 米粉購入経費への助成や県産米粉を使った商品の需要拡大キャンペーンを実施

<令和5年度の方向性>

- 6次産業化等を推進する人材育成を図るとともに、支援機関等による相談・助言、技術指導体制をより一層充実することにより、6次産業化の推進基盤を強化する
- 食品加工技術相談窓口対応のほか、技術移転や共同研究による商品開発を支援
- 県産米粉を需要と消費の拡大に向け、商品開発への支援や講習会を実施



やまがた農山漁村発イノベーションビジネススクール 開講式



県産米粉パンの新商品開発のためのベーカリー向け集合研修

## (11) 流通販売・輸出促進 ～優れた農林水産物の認知度向上に向けた「山形ブランド」の確立・定着と市場の特性に応じた販路・輸出拡大～

### 「おいしい山形」推進プロジェクト(PJ45)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
県産農林水産物へのペロリンマーク等の使用品目数(令和元年度からの累計)	2,321	2,423	2,400	2,440	2,480

#### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- おいしい山形推進機構ホームページにおける県産農産物等の情報発信(通年)
- おいしい山形推進機構公式インスタグラム・YouTubeチャンネルでの情報発信及びプレゼントキャンペーンの実施
- 大田市場での「やまがた紅王」トップセールスの実施
- 歌舞伎座での「やまがた紅王」プレデビュープレスイベントの開催
- 県内及び首都圏・関西圏の量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどにおいてシンボルマークを活用したPRを実施(通年)
- 「おいしい山形商談会」(東京)の開催
- 首都圏等での山形ラ・フランスプロモーションの実施
- 観光イベントや交通事業者と連携したPRの実施



やまがた紅王トップセールス



「おいしい山形」商談会

#### 【評価と課題】

- 対面での消費宣伝活動を再開しつつ、SNSの活用等、新型コロナの感染状況に応じ、非対面型のPRを組み合わせながら、県産農林水産物の消費拡大、販売促進に努めた
- 消費者・実需者ニーズの変化や流通・販売形態の多様化に対応していく必要がある
- 各種イベントの再開に合わせて、観光・文化・スポーツ分野と連携した取組みを進めていく必要がある

#### 【今後の取組み】

<令和4年度>

- 首都圏等のホテル・レストランにおける山形フェアの開催
- 首都圏及び地方都市等の大手企業食堂における山形フェアの開催
- 「おいしい山形商談会」(大阪)の開催
- おいしい山形推進機構公式インスタグラム・YouTubeチャンネルでの情報発信及びプレゼントキャンペーンの実施
- 啓翁桜の展示PRの実施

<令和5年度の方向性>

- おいしい山形推進機構ホームページにおける県産農産物等の情報発信(通年)
- おいしい山形推進機構公式インスタグラム・YouTubeチャンネルでの情報発信及びプレゼントキャンペーンの実施
- 「やまがた紅王」本格販売PR
- 県内及び首都圏・関西圏の量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどにおいてシンボルマークを活用したPR(通年)
- 「産地見学会」、「おいしい山形商談会」の開催
- 観光・文化・スポーツ分野と連携した事業展開とPR

### (11) 流通販売・輸出促進 ～優れた農林水産物の認知度向上に向けた「山形ブランド」の確立・定着と市場の特性に応じた販路・輸出拡大～

#### 県産農産物等輸出拡大プロジェクト(PJ49)

##### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年度)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
県産農産物 輸出額	818 百万円	867 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円

##### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 台湾、香港及びASEAN等の高級スーパー等における県産農産物(果実、米、牛肉等)の販売プロモーションの実施(7月～)
- 「山形牛」の新規市場の開拓に向けて、バイヤー招聘(6/21-6/22)及び商談支援
- 米国(カリフォルニア州)の日系ホテルにおいて県産食材の業務向けプロモーションの実施(8/30)
- 米国(ハワイ州、カリフォルニア州)日系スーパーでの「つや姫」等県産食品の販売プロモーションの実施(10/21～10/31)
- グローバル産地形成支援事業費補助金により、海外ニーズやロット確保、輸出先国の求める農薬規制・衛生管理等に対応した生産体制構築に係る産地の取組を支援(随時)
- 県産農産物輸出促進セミナーの開催(7/14)
- SNSを活用した海外向け情報発信(随時)



県産食材プロモーション  
(米国ロサンゼルス)



メロンの販売プロモーション  
(マレーシア)



「山形フェア」  
(香港)

##### 【評価と課題】

- 新型コロナウイルスの影響で停滞していた各国の経済活動が徐々に再開したことに伴い業務用需要が回復し、令和3年度の県産農産物の輸出量は過去最多となった
- R4年度に入り、海外との往来に係る規制は徐々に緩和され、現地渡航によるプロモーションやバイヤー招へいによる商談も再開されてきている。今後、他県産との産地間競争の激化が見込まれ、これまで築き上げてきた現地輸出パートナーとの関係強化のもと、積極的な現地プロモーション等を展開していくことが必要

##### 【今後の取組み】

###### <令和4年度>

- 台湾、香港及びASEAN等の高級スーパー等における県産農産物(秋果実など)の販売プロモーションの実施(随時)
- バイヤー招聘、現地商談会・見本市等への出展(随時)
- 米国(ハワイ州)レストランでの県産米プロモーションの実施
- 中国、香港、北米の国別輸出アクションプランの改訂

###### <令和5年度の方向性>

- R5に本格デビューする「やまがた紅王」の海外における認知度向上に向けたPRの実施
- ウィズ・ポストコロナでの外食需要の増加に対応した県産米や牛肉等の業務用販路の開拓・拡大に向けたプロモーションの展開
- 台湾、香港及びASEAN等の高級スーパー等における県産農産物の現地販売プロモーションの展開

### (13) 県産木材の安定供給・森林の多面的機能の発揮

～スマート林業の導入による生産性・収益性の高い林業の展開と森林の管理・保全による多面的機能の発揮～

#### 県産木材安定供給(主伐・再造林)・多面的機能(治山対策)推進プロジェクト(PJ52～55)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
林業労働生産性	6.0m <sup>3</sup> /人日 (H30年度)	6.9m <sup>3</sup> /人日	7.0m <sup>3</sup> /人日	7.4m <sup>3</sup> /人日	7.8m <sup>3</sup> /人日
再造林面積	95ha (R1年度)	107ha	160ha	180ha	200ha
荒廃森林の整備面積	1,112ha (R2年度)	919ha	1,160ha	1,160ha	1,160ha
治山施設等の長寿命化対策率	0% (R2年度)	12%	16%	24%	32%

#### 【評価と課題】

- 高精度な地況・林況情報の取得に向けて、広大な森林を航空レーザー測量するための国、県、市町村による共同実施体制が構築できた
- 植栽の低密度化や下刈り回数の削減、主伐・植栽一貫作業システム等について、普及により浸透が進んだ
- 林業事業体の素材生産体制は高性能林業機械の導入等により強化されつつあるが、増大する利用期の人工林資源を将来にわたり循環利用してゆくためには、より生産性や収益性の高い積極的な伐採に取り組みとともに、経費の見える化や立地条件等による林業適地のゾーニングを進め、再造林・間伐を確実に実行していく必要がある

#### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 県、国、市町村が財源を負担した上で、県が航空レーザー測量を一括発注し、高精度な地況・林況情報(デジタルデータ)を取得(約11万ha)
- 再造林や間伐等の森林施業の省力化によるコスト削減に向けて、林業事業者等との意見交換会を実施(29回、167人)
- ICT技術や最新の林業機械等を活用し省力化・軽労化・低コスト化等を検討するスマート林業推進協議会及び研修会を開催
- 森林管理署等と連携し、オオシラビソ(アオモリドマツ)の育苗実証試験等を実施
- 治山施設等の長寿命化・修繕等を実施(11箇所、17施設)

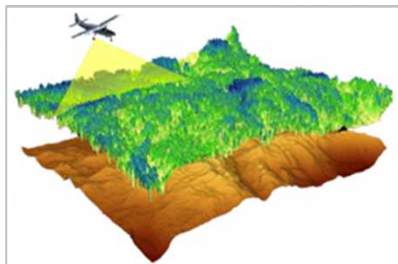
#### 【今後の取組み】

＜令和4年度＞

- 大規模団地(10ha以上)での効率的な間伐への支援を実施
- 再造林の低コスト化に資する伐採・再造林一貫作業を支援
- 耐用年数(5年)を経過した高性能林業機械のヘッド部分更新を支援
- コンテナ苗生産者の技術力向上を図るため、育苗技術の指導を実施
- 森林経営管理制度に係る情報共有や地域課題の解決を促進するため、県森林管理推進協議会・地域協議会、研修会を開催
- スマート林業モデル地域で協議会、検討会を開催

＜令和5年度の方向性＞

- 県、国、市町村が財源を負担した上で、県が航空レーザー測量を一括発注し、高精度な地況・林況情報(デジタルデータ)を取得
- 大規模団地(10ha以上)での効率的な間伐への支援を実施
- 耐用年数(5年)を経過した高性能林業機械のヘッド部分更新を支援
- 再造林の低コスト化に資する伐採・再造林一貫作業を支援
- 森林管理署等と連携し、オオシラビソ(アオモリドマツ)の育苗実証試験等を実施
- 治山施設等の長寿命化・修繕等を実施



県・国・市町村共同で  
航空レーザー測量を実施



高性能林業機械の  
ヘッド部分更新を支援



オオシラビソの再生に  
向けた取組み

### (14) 県産木材の加工流通体制強化・付加価値向上 ～需要に応じた加工・流通体制の構築による県産木材の付加価値向上～

#### 県産木材の加工流通体制強化と付加価値向上プロジェクト(PJ56)

##### 【目標指標】

目標指標	現状値 (R2年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
JAS製品等 出荷量(木材)	79千m <sup>3</sup>	95千m <sup>3</sup>	96千m <sup>3</sup>	98千m <sup>3</sup>	100千m <sup>3</sup>

##### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 原木の流通体制強化のため、引き続きグラップル付きトラック等の導入を支援(素材生産事業者2社、運搬事業者1社)
- 県産製材品の品質・性能を証明するJAS認証制度を普及
- 県産木材の効率的なサプライチェーンの構築を促進するため、川上から川下までの事業者による情報交換会に引き続き参画
- 県産木材輸出のための情報収集と輸出向け製材品の保管料を支援



グラップル付きトラックの  
導入支援



JAS製材品

##### 【評価と課題】

- グラップル付きトラックの導入支援により、原木の流通体制が強化された
- 製材・加工施設等のJAS認定が進んだことで、JAS製品の出荷量は着実に増加しているが、多様化するニーズ(川下)に対応した県産木材の安定供給や付加価値向上を図るため、JAS認証製材工場のさらなる増加や、広葉樹材製品の開発・流通拡大、需給情報を共有するプラットフォームの整備等を促進していく必要がある

##### 【今後の取組み】

- <令和4年度>
  - 製材・加工施設などの施設整備促進に向けた普及活動の実施
  - 県産製材品の品質・性能を証明するJAS認証制度を普及
  - 県産木材輸出のための情報収集を引き続き実施
  - 広葉樹材の流通を促進するため、保管施設整備や首都圏等消費地でのPR等の支援
- <令和5年度の方向性>
  - 原木流通体制強化のための施設導入支援
  - 県産製材品の品質・性能を証明するJAS認証制度を普及
  - 県産木材の効率的なサプライチェーンの構築を促進するため、川上から川下までの事業者による情報交換会に引き続き参画
  - 広葉樹材の流通を促進するため、保管施設整備や首都圏等消費地でのPR等の支援

## (16)海面漁業

～新規就業者の育成・確保とスマート漁業導入や付加価値向上に向けた技術の推進による海面漁業の成長産業化～

### 持続可能な海面漁業生産基盤整備プロジェクト(PJ59)

#### 【目標指標】

目標指標	現状値 (H30年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
経営体あたりの海面漁業生産額	695万円	617万円	798万円	824万円	850万円

#### 【令和4年度のこれまでの取組み】

##### ○SDGsの実現に向けた水産資源の維持増大

- ・サケ銀毛資源の維持・増大ワーキングチーム会議の開催(年1回)
- ・漁業生産性の向上に資する漁場環境等の整備推進
- ・遊佐町の沿岸漁場にイワガキの増殖礁を設置

##### ○漁場環境の保全と多面的機能の発揮

- ・山形県漁協と連携し、5ヶ所の漁港区域において漁業者により回収された海底・漂着ごみの処理事業を実施
- ・多面的機能の発揮に資する取組みへの支援

##### ○漁港施設の強靱化とインフラ設備の長寿命化

- ・漁港施設の強靱化として、耐震・耐津波化対策を実施(飛島漁港等)
- ・漁港施設の長寿命化として、機能保全対策を実施(米子漁港等)

##### ○養殖技術の活用促進

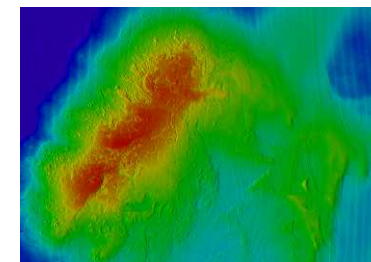
- ・県水産研究所にて閉鎖循環式陸上養殖技術(低コスト化)および陸上養殖用種苗(サクラマス)を開発



閉鎖循環式陸上養殖技術の開発

#### 【評価と課題】

- 最上丸による天然魚礁(明石礁、最上堆等)の詳細マップを作製
- サケ資源造成効果を検討するための回帰親魚の解析中
- 水産多面的機能発揮対策として海面3組織、内水面1組織の活動を支援
- 災害に強い施設、ライフサイクルコストを軽減する施設の整備を継続して推進
- 閉鎖循環式陸上養殖の低コスト化について、新たなろ材を検討し、漁網、ロープ材を候補として試験を継続中。ろ過システムの改善を図り飼育密度0.9kg/m<sup>3</sup>を達成



天然魚礁の詳細マップ

#### 【今後の取組み】

<令和4年度>

- 天然礁の詳細マップを基に漁場環境調査を実施
- サケ銀毛資源の維持・増大ワーキングチーム会議の開催
- サクラマス高成長系群の作出のため12系統の飼育を継続

<令和5年度の方向性>

- 天然魚礁の漁場環境調査を引き続き実施し、ズワイガニ漁場の探索等漁場の有効利用を検討
- サケ銀毛資源造成効果の検証
- 鶴岡市の沿岸漁場にイワガキの増殖礁を設置
- 水産多面的機能発揮対策として海面3組織、内水面1組織の活動を支援
- 漁港施設の耐震・耐津波化、長寿命化対策を継続
- 閉鎖循環式陸上養殖のシステム評価とサクラマスの高成長系群の作出を継続

### (16)海面漁業

～新規就業者の育成・確保とスマート漁業導入や付加価値向上に向けた技術の推進による海面漁業の成長産業化～

#### 海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化プロジェクト(PJ60)

##### 【目標指標】

目標指標	現状値 (H30年)	R3 実績値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値
ブランド魚種の 平均単価	2,529 円/kg	3,099 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg
新規漁業就業 者数(単年度)	5名 (R2年度)	8名	20名	20名	20名

##### 【令和4年度のこれまでの取組み】

- 多様な担い手の確保・育成及び経営の安定化
  - ・山形県の漁業を紹介する動画や冊子等による漁業への動機付けから独立・定着の段階に応じた体系的な支援や漁業・漁村体験機会の創出による新規就業者の育成・確保【拡充】
  - ・漁業者の生産性、所得の向上のための代船建造・漁具更新への支援による漁業経営の効率化を促進
- スマート漁業の推進
  - ・リアルタイム漁場データの共有化等による効率的な漁業操業体制の確立
- 県産水産物の付加価値向上
  - ・庄内浜ブランド創出協議会によるブランド魚の認知度向上と品質の維持・向上
  - ・活スルメイカのブランド化に向けて、出荷方法について検証を実施
  - ・蓄養の事業化に向け、作業の効率化等により採算性の検証を実施
  - ・活ズワイガニの蓄養出荷と活エビ出荷に向けた体制の整備と実証
- 付加価値の高い水産加工品の生産拡大
  - ・おいしい魚加工支援ラボを活用した水産加工品の開発・改良支援

##### 【評価と課題】

- 漁業種類ごとのPR動画とPR冊子を作成中
- 建造費1億円以上の漁船1隻に対して信用保証料支援を開始
- 最上丸による24時間以内のリアルタイム漁場データの発信を実施
- ブランド魚種の認知度向上としてサワラ、トラフグ、庄内北前ガニのキャンペーンを実施中。各魚種の平均単価向上の効果がみられている。
- 活スルメイカの試験蓄養を実施

##### 【今後の取組み】

＜令和4年度＞

- 漁業種類ごとのPR動画とPR冊子を作成(全10漁業種類)
- 漁業者を対象としたリアルタイム漁場データの活用講習会の実施
- 活スルメイカの認知度向上と飲食店の調理技術向上のために、庄内地区の飲食店を対象とした調理講習会を開催

＜令和5年度の方向性＞

- 動画配信サイトやTV等でのPR動画の配信
- 建造費1億円以上の漁船2隻に対して信用保証料支援及び利子補給を実施
- キャンペーン対象魚種等の評価向上として出荷流通過程での鮮度保持技術の開発を行う
- 未利用魚の魚醬開発等を官民一体で実施



魚醬の分析



活スルメイカ